

凡 例

年次は原則として、我が国の動向については和暦（長期的・将来的な記述等に関しては西暦も使用）を、世界の動向については西暦を使用しています。

和暦における元号は明記する必要がない場合や一部図表において省略しています。

「年」とあるものは暦年（1月から12月）を、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）を指しています。

企業名については、「株式会社」の記述を省略しています。

補助単位については、以下の記号で記述しています。

1,000兆（ 10^{15} ）倍	…P（ペタ）
1兆（ 10^{12} ）倍	…T（テラ）
10億（ 10^9 ）倍	…G（ギガ）
100万（ 10^6 ）倍	…M（メガ）
1,000（ 10^3 ）倍	…k（キロ）
10分の1（ 10^{-1} ）倍	…d（デシ）
100分の1（ 10^{-2} ）倍	…c（センチ）
1,000分の1（ 10^{-3} ）倍	…m（ミリ）
100万分の1（ 10^{-6} ）倍	… μ （マイクロ）

ただし、情報量の単位B（バイト）の補助単位に限り以下の記号で記述しています。

10億7,374万1,824（ 2^{30} ）倍	…G（ギガ）
104万8,576（ 2^{20} ）倍	…M（メガ）
1,024（ 2^{10} ）倍	…K（キロ）

単位の繰上げは、四捨五入によっています。単位の繰上げにより、内訳の数値の合計と、合計欄の数値が一致しないことがあります。

構成比（％）についても、単位の繰上げのため合計が100とならない場合があります。

引用している調査の概要は、本編の最後にまとめて記載しています。

出典が明記されていない図表等は、総務省資料によるものです。

第154回通常国会で審議された法律案等については、平成14年5月31日現在での状況を基に記述しています。